

令和5年度

菊川市事業成果書

こども未来部
(こども政策課・子育て応援課)

静岡県菊川市

目 次

こども未来部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 3

省略標記

こ未部 … こども未来部
こ政課 … こども政策課
子応課 … 子育て応援課

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R5	R6				
3	2	1	0001	児童館運営費		こ未部	62	3	子応課	子応課	17,178,000	17,158,000	99.9%	
3	2	1	0002	子育て支援センター運営費		こ未部	62	4	子応課	子応課	13,233,000	13,233,000	100.0%	
3	2	1	0003	小笠児童館管理費		こ未部	63	5	子応課	子応課	1,154,000	1,039,335	90.1%	
3	2	1	0006	母子福祉費	○	こ未部	63	6	子応課	子応課	123,734,000	120,648,729	97.5%	
3	2	1	0012	児童福祉総務費（子育て応援課）		こ未部	63	8	子応課	子応課	4,011,000	3,938,110	98.2%	
3	2	1	0016	子育て支援事業費		こ未部	63	9	子応課	子応課	510,000	479,720	94.1%	
3	2	1	0017	子育て世帯生活支援特別給付金		こ未部	64	10	子応課	子応課	56,111,000	51,696,437	92.1%	
3	2	1	0018	子育て世帯臨時特別給付金		こ未部	64	12	子応課	子応課	63,774,000	62,969,470	98.7%	
3	2	1	0022	幼保施設整備補助費（保育）	○	こ未部	64	13	こ政課	こ政課	30,064,000	30,010,300	99.8%	
3	2	1	0023	保育事業費（保育支援）	○	こ未部	64	14	こ政課	こ政課	110,177,000	104,854,645	95.2%	ふるさと納税寄附金充当額 32,962,000円
3	2	1	0024	保育事業費（家庭保育支援）	○	こ未部	64	16	こ政課	こ政課	7,889,000	7,516,652	95.3%	
3	2	1	0025	一部事務組合費（児童福祉費・牧之原学校組合）		こ未部	65	18	こ政課	こ政課	23,849,000	23,849,000	100.0%	
3	2	1	0027	放課後児童クラブ運営事業費	○	こ未部	65	19	こ政課	こ政課	79,310,000	75,866,805	95.7%	
3	2	1	0028	幼児施設連携強化費		こ未部	65	20	こ政課	こ政課	1,405,000	1,383,359	98.5%	
3	2	1	0029	幼児言語教育指導費		こ未部	65	21	こ政課	こ政課	2,302,000	2,006,719	87.2%	
3	2	1	0030	地域子ども・子育て支援事業費		こ未部	65	22	こ政課	こ政課	839,000	680,498	81.1%	
3	2	2	0001	児童手当給付費	○	こ未部	66	23	子応課	子応課	790,589,000	783,447,459	99.1%	
3	2	2	0002	子ども・子育て支援制度事業費（民生費）	○	こ未部	66	24	こ政課	こ政課	1,300,017,000	1,255,394,140	96.6%	
3	2	3	0001	家庭児童相談室総務費		こ未部	66	25	子応課	子応課	6,709,000	6,456,072	96.2%	
4	1	3	0001	予防接種費（子育て応援課）		こ未部	68	27	子応課	子応課	130,803,000	125,064,357	95.6%	
4	1	5	0001	母子保健事業費	○	こ未部	69	28	子応課	子応課	58,633,000	51,492,868	87.8%	
4	1	5	0002	こども医療費	○	こ未部	70	29	子応課	子応課	285,888,000	285,885,919	100.0%	
4	1	5	0003	母子保健医療費	○	こ未部	70	31	子応課	子応課	3,875,000	2,754,669	71.1%	
4	1	5	0004	発達支援事業費	○	こ未部	70	32	子応課	子応課	5,091,000	4,888,073	96.0%	
4	1	5	0006	子育て世代包括支援センター事業費		こ未部	70	33	子応課	子応課	38,037,000	36,411,994	95.7%	
10	1	4	0001	幼保施設整備補助費（教育）	○	こ未部	105	34	こ政課	こ政課	281,000	280,500	99.8%	
10	1	4	0002	子ども・子育て支援制度事業費（教育費）	○	こ未部	105	35	こ政課	こ政課	261,439,000	250,416,581	95.8%	
10	4	1	0001	北幼稚園管理振興費	○	こ未部	116	36	こ政課	こ政課	1,381,000	1,300,934	94.2%	R4からの繰越明許費 128,338円
10	4	1	0005	北幼稚園管理費	○	こ未部	117	38	こ政課	こ政課	3,113,000	2,755,529	88.5%	
10	4	1	0007	北幼稚園総務費		こ未部	117	40	こ政課	こ政課	6,086,000	5,896,910	96.9%	
10	7	1	0001	公立認定こども園管理費	○	こ未部	126	42	こ政課	こ政課	11,951,000	11,600,940	97.1%	

（様式 1）

事業一覧表

※「重点」欄は第 2 次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄の R 4 からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R 6 への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 5	R 6				
10	7	1	0002	公立認定こども園総務費		こ未部	127	44	こ政課	こ政課	80,552,000	78,038,213	96.9%	
10	7	1	0005	幼保施設整備事業費	○	こ未部	127	46	こ政課	こ政課	23,347,000	23,336,500	100.0%	

(様式 2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 01 児童福祉総務費	所属 0101060200-0000	子育て応援課
事業 0001 児童館運営費	重点			

<総合計画における位置づけ>

基本目標 1 子どもがいきいき育つまち
政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策 4 子育て世代を応援します

<事業の目的>

子育て世代を応援するため、児童福祉法に規定する児童福祉施設として地域において児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置している児童館の適正な運営を図る。

<事業の概要>

市内 2 箇所に児童館を設置し、適正な運営を図るため児童館運営業務を委託する。また、児童館運営委員会を開催し、各種事業の企画実施について調査、研究及び審議等を行う。

<事業実施内容>

①児童館運営委員会の開催
6 月 30 日に開催し、前年度事業実績報告及び当年度事業計画について報告した。
②児童館運営業務委託（委託先：菊川市社会福祉協議会）

<事業成果>

①児童館運営委員報酬：15,000 円（5 人、内訳：民生児童委員（主任児童委員）3 名、社会福祉協議会理事 1 名、子育て支援団体 1 名）
②児童館運営業務委託料：17,143,000 円
・児童館利用者数（子育て支援センター利用者数と重複）
令和 3 年度：27,422 人（菊川 16,589 人、小笠 10,833 人）
令和 4 年度：32,632 人（菊川 20,010 人、小笠 12,622 人）
令和 5 年度：39,073 人（菊川 22,712 人、小笠 16,361 人）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	17,178,000	17,158,000	△ 20,000	16,660,156	497,844
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,178,000	17,158,000	△ 20,000	16,660,156

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	15,000	15,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	20,000	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	17,143,000	17,143,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	17,178,000	17,158,000
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

令和 5 年度は、利用者数が前年度比 6,441 人増加した。今後も地域のニーズに合わせて柔軟に対応し、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、児童館の運営及び事業を適切に実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

地域のニーズに合わせて柔軟に対応し、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、児童館運営及び事業を適切に実施していく。
また、児童館利用者の増加及び利便性を図るため、休館日の変更などを行うに当たりアンケートを実施したため、令和 6 年度に運営委員会で検討していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0002	子育て支援センター運営費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 4
- 子育て世代を応援します

<事業の目的>

子育て世代を応援するため、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進することを目的として設置している子育て支援センターの適正な運営を図る。

<事業の概要>

市内2箇所に子育て支援センターを設置し、適正な運営を図るため、子育て支援センター運営業務を委託する。

<事業実施内容>

子育て支援センター運営業務委託（委託先：菊川市社会福祉協議会）
子育て親子の交流促進、地域の子育て情報の提供、子育てに関する相談や援助、子育て支援に関する講習会を行った。（0歳児親子教室、親のリフレッシュ講座、未就園児親子対象のふれあい講座、移動子育て支援センター「すくすくひろば」の開催など）

<事業成果>

子育て支援センター運営業務委託料：13,233,000円
子育て支援センター利用者数（児童館利用者数と重複）
令和3年度：27,422人（菊川16,589人、小笠10,833人）
令和4年度：32,632人（菊川20,010人、小笠12,622人）
令和5年度：39,073人（菊川22,712人、小笠16,361人）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	13,233,000	13,233,000	0	12,796,000	437,000
財源内訳					
国庫支出金	3,802,000	3,943,000	141,000	3,802,000	141,000
県支出金	3,802,000	3,943,000	141,000	3,802,000	141,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,629,000	5,347,000	△282,000	5,192,000	155,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	13,233,000	13,233,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	13,233,000	13,233,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

令和5年度は、利用者数が前年度比6,441人増加した。今後も地域のニーズに合わせて柔軟に対応し、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、子育て支援センターを適切に運営していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

地域のニーズに合わせて柔軟に対応し、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、子育て支援センターを適切に運営していく。
また、子育て支援センター利用者の増加及び利便性を図るため、休館日の変更などを行うに当たりアンケートを実施したため、令和6年度に検討していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0003	小笠児童館管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 4 子育て世代を応援します <事業の目的> 子育て世代を応援するため、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を提供できる場として設置している小笠児童館の適正な維持・管理を実施することにより、利用者に安全で快適な施設環境を提供する。 <事業の概要> 小笠児童館の光熱水費の支払い、床清掃業務の委託や備品購入等、施設の維持・管理に係る業務を実施する。 <事業実施内容> ①光熱水費（電気使用量）を支払った。 ②ウッドデッキの修繕を行った。 ③トイレの修繕を行った。（館内の洋式トイレの器具の修繕を行ったため） ④火災保険料を支払った。 ⑤床清掃等業務委託を行った。（床、ガラス、天井、エアコン8台、換気扇清掃） ⑥防犯業務委託を行った。（機器点検、総合点検） ⑦消防設備点検委託を行った。（消火器、自動火災報知機設備、誘導灯設備） <事業成果> ①光熱水費（電気代）：540,682円 ②ウッドデッキ修繕：91,300円 ③トイレの修繕：8,800円 ④火災保険料：5,413円 ⑤床清掃等業務委託料：170,500円 ⑥警備保障委託料：187,440円 ⑦消防設備点検委託料：35,200円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,154,000	1,039,335	△ 114,665	2,025,687	△ 986,352
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,154,000	1,039,335	△ 114,665	2,025,687	△ 986,352

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	748,000	640,782	25	寄附金	0	0
11	役務費	6,000	5,413	26	公課費	0	0
12	委託料	400,000	393,140	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,154,000	1,039,335
15	原材料費	0	0	執行率	90.1%		

【事業課題】											
建築から10年以上が経過（平成23年度建築、平成24年度から供用開始）するため、施設・設備の状況を確認し、計画的に修繕を行う必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
建築から10年以上が経過しているため、現状を把握し、修繕・更新の優先順位を明確化する。優先順位の高いものから計画的に修繕・更新を実施することにより、小笠児童館施設の適切な維持・管理を図る。											

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0006	母子福祉費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 4
- 子育て世代を応援します

<事業の目的>

子育て世代を応援するため、ひとり親家庭を対象に手当の支給や医療費の助成をすることにより、ひとり親家庭の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成を図る。

<事業の概要>

児童のいるひとり親家庭を対象に児童扶養手当（2か月分ずつ年6回：奇数月払い）の支給やひとり親家庭等医療費助成の適正支給、就職に役立つ技能や資格取得の受講等に対する補助を行う。

<事業実施内容>

- ①ひとり親家庭等医療費扶助：ひとり親家庭の父又は母及び20歳未満の児童、両親のいない家庭の20歳未満の児童を受給者とし、受給者の健康保険給付対象の自己負担分を助成した。（所得税の非課税世帯が対象）
- ②児童扶養手当の支給：ひとり親家庭等の父、母、養育者に手当を支給。受給者の所得と扶養している児童数に応じて月額44,140円～10,410円を支給し、児童2人の場合は10,420円、3人目以降1人に付き6,250円を加算して支給した。
- ③高等職業訓練促進給付金の支給を行った。
- ④令和4年度児童扶養手当給付費の確定に伴う国庫負担金返還金を支出した。
- ⑤令和4年度ひとり親家庭等医療費助成事業費の確定に伴う県支出金返還金を支出した。

<事業成果>

事業成果詳細のとおり

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		123,734,000	120,648,729	△ 3,085,271	116,814,631	3,834,098
財源内訳	国庫支出金	38,828,000	38,678,046	△ 149,954	36,140,526	2,537,520
	県支出金	4,463,000	3,895,000	△ 568,000	4,390,000	△ 495,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	36,010	36,010	88,840	△ 52,830
	一般財源	80,443,000	78,039,673	△ 2,403,327	76,195,265	1,844,408

【事業費内訳】

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	123,015,000
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	298,000
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	421,000	370,328	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		123,734,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.5%	120,648,729

【事業課題】

児童扶養手当は申請月の翌月から支給、ひとり親家庭等医療費助成は申請日の翌日から適用される。離婚や配偶者の死亡等に伴う児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費助成の申請が遅れた場合、各給付開始月（日）に遅れが生じることになる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

各給付開始月（日）に遅れが生じることがないように、市民課と連携し、ひとり親家庭に関する資料の配布など制度の周知を徹底していく。

(様式 2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	0006	母子福祉費	重点				○	

所属	0101060200-0000	子育て応援課
----	-----------------	--------

<事業成果詳細>

- ①ひとり親家庭等医療費助成事務取扱手数料：370,328円、ひとり親家庭等医療費助成扶助：7,420,061円
(132人)
- ②児童扶養手当：111,209,910円(4,192人)
- ③高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給：1,351,000円、(住民税非課税世帯110,500円／月×
12ヵ月、修了支援給付金25,000円、1人、社会福祉士資格取得)
- ④令和4年度児童扶養手当給付費の確定に伴う国庫負担金返戻金：296,430円
- ⑤令和4年度ひとり親家庭等医療費助成事業費の確定に伴う県支出金返還金：1,000円

【過年度実績】

- ひとり親家庭等医療費助成(扶助費、各年度3月末対象者数)
令和3年度：8,495,278円(146人)
令和4年度：8,402,275円(138人)
- 児童扶養手当の支給(支給額、各年度支給対象児童数)
令和3年度：4,377人、114,773,540円
令和4年度：4,076人、106,321,890円

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0012	児童福祉総務費（子育て応援課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 4
- 子育て世代を応援します

<事業の目的>

子育て世代を応援するため、住民情報システムの保守・借上げ業務などの児童福祉総務事業に取り組み、各種子育て支援事業の円滑な実施を図る。

<事業の概要>

児童福祉関連研修会への参加旅費の支払や各種子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検・借上げ業務など児童福祉総務事業を実施する。

<事業実施内容>

- ①社会福祉主事資格受講負担金及び参加旅費等を支出した。
- ②児童福祉業務に必要な消耗品を購入した。
- ③子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検委託、機器借上、使用料等を適正に支出した。
- ④令和4年度子育て支援事業費の確定に伴う国庫補助金返還金を支出した。

<事業成果>

- ①社会福祉主事資格受講負担金：70,200円、普通旅費（会場までの旅費及び宿泊費）66,160円、児童福祉司任用前講習会等参加費：11,660円（7回）
- ②消耗品の購入：12,980円
- ③住民情報システムの保守業務委託料：2,605,350円、リース料：947,760円、各種子育て支援事業を円滑に実施することができた。
- ④令和4年度子育て支援事業費の確定に伴う国庫補助金返還金を支出した。224,000円

【返還金内訳】

- 利用者支援事業（子育て包括支援センター人件費に係る補助金）159,000円
- 乳児家庭全戸訪問事業（赤ちゃん訪問件数に係る補助金）42,000円
- 養育支援訪問事業（家庭児童相談員訪問件数に係る補助金）23,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,011,000	3,938,110	△ 72,890	842,799	3,095,311
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,011,000	3,938,110	△ 72,890	842,799	3,095,311

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	71,000	70,200
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	224,000	224,000
08 旅費	85,000	77,820	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	13,000	12,980	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,670,000	2,605,350	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	948,000	947,760	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,011,000	3,938,110
15 原材料費	0	0	執行率	98.2%	

【事業課題】

各種子育て支援事業を円滑に実施するため、児童福祉関連研修会への参加旅費の支払や各種子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検・借上げ業務など、今後も児童福祉総務事業を適正に実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和7年度で終了する住民情報システムに代わる、国の標準化システムへの移行に向けて、現システムとの調整を進めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0016	子育て支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 4 子育て世代を応援します <事業の目的> 子育て世代を応援するため、仕事と育児を両立できる環境の整備や小児慢性特定疾患児童への支援を実施するなど、地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組む。 <事業の概要> 育児の相互援助活動を支援するためファミリーサポートセンター制度を実施する。また、小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付等も実施する。 <事業実施内容> ①ファミリーサポートセンター事業負担金を支出した。（地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組むため、掛川市と共同でファミリーサポートセンター事業を実施） ②小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金を支出した。 <事業成果> ①ファミリーサポートセンター事業負担金を支出：268,000円（64件）育児の援助を受けたい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(提供会員)を会員として、会員間による育児の相互援助活動を支援、地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組んだ。 ②小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金を支出：211,720円（3件；ストーマ装具（消化器系）1件 95,670円、人工鼻 1件 76,010円、電気式たん吸引器具 1件 40,040円）を適正に支出した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	510,000	479,720	△ 30,280	349,642	130,078
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	85,000	105,000	20,000	43,000	62,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	425,000	374,720	△ 50,280	306,642	68,078

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	510,000	479,720
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		510,000	479,720
15	原材料費	0	0	執行率	94.1%		

【事業課題】					
ファミリーサポートセンター事業については、依頼会員に対して提供会員が少ない状況である。提供会員の増加に努めるとともに、育児の支援が必要な方にサービスを利用していただけるよう、更に制度の周知を図っていく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
ファミリーサポートセンター事業について、提供会員や依頼会員（利用者）の増加に繋がるよう、従来からの周知方法に加え、市主催の講座など幅広い年齢層が参加する機会をとらえて制度の周知を実施する。					

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0017	子育て世帯生活支援特別給付金			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 4 子育て世代を応援します											
<事業の目的> 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得のひとり親世帯・その他低所得の子育て世帯に対し、食費等の支出の増加の影響を勘案し、緊急支援策として、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する。											
<事業の概要> 低所得のひとり親世帯・その他低所得の子育て世帯（0歳から18歳の児童がいる世帯等）に対し、子育て世帯生活支援特別給付金として、対象児童一人当たり一律5万円を支給する。											
<事業実施内容> ①食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯（0歳から18歳の児童がいる世帯等）に対し、子育て世帯生活支援特別給付金として、対象児童一人当たり一律5万円の支給。 ②職員の時間外手当 ③消耗品の購入 ④通知郵送代 ⑤振込手数料 ⑥システム導入費用 ⑦令和4年度国庫補助金返還金の支出											
<事業成果> 事業成果詳細のとおり											

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		56,111,000	51,696,437	△ 4,414,563	76,068,111	△ 24,371,674
財源内訳	国庫支出金	49,400,000	47,655,000	△ 1,745,000	50,969,000	△ 3,314,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,711,000	4,041,437	△ 2,669,563	25,099,111	△ 21,057,674

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	176,000	41,942	18 負担金、補助及び交付金	44,500,000	40,550,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	6,711,000	6,711,000
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	59,000	8,360	25 寄附金	0	0
11 役務費	112,000	95,135	26 公課費	0	0
12 委託料	4,553,000	4,290,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	56,111,000	51,696,437
15 原材料費	0	0	執行率	92.1%	

【事業課題】					
低所得のひとり親・その他世帯生活支援特別給付金（国庫負担金10/10）は、食費等の物価高騰により子育て世帯の家計が悪化していることを受け、影響を特に受ける低所得のひとり親・その他子育て世帯に対し、緊急支援策として、食費等による支出の増加の影響を勘案し、児童一人につき50,000円の特別給付金を支給したものである。両世帯併せて471世帯、児童811人を対象に40,550,000円を支給し、両世帯の経済的支援の一助になったものとする。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
特になし。					

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	0017	子育て世帯生活支援特別給付金	重点					

所属	0101060200-0000	子育て応援課
----	-----------------	--------

<事業成果詳細>

- ①子育て世帯生活支援特別給付金の支給：40,550,000円（児童811人分）
- ②当給付金の支給に係る職員時間外手当：41,942円
- ③当給付金の支給に係る消耗品（封筒及び用紙代）：8,360円
- ④当給付金の支給に係る通信運搬費（郵送代）：42,665円
- ⑤当給付金の支給に係る手数料（振込手数料）：52,470円
- ⑥当給付金の支給に係る対応システム導入費：4,290,000円
- ⑦令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金国庫補助金返還金（事業費及び事務費）：6,711,000円（ひとり親世帯分1,085,000円、その他世帯分5,626,000円）
- 【子育て世帯生活支援特別給付金の内訳】
- 子育て世帯生活支援特別給付金の支給：40,550,000円（児童811人分）
- ・ひとり親世帯分：20,450,000円（259世帯、児童409人）
 - ・その他世帯分：20,100,000円（212世帯、児童402人）
- 【返還金内訳】
- 令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金国庫補助金返還金（事業費及び事務費）
- ・ひとり親世帯分（事業費）受入済額19,350,000円、実績額18,350,000円、返還額1,000,000円（事務費）受入済額2,615,000円、実績額2,530,000円、返還額85,000円
 - ・その他世帯分（事業費）受入済額24,500,000円、実績額20,850,000円、返還額3,650,000円（事務費）受入済額4,504,000円、実績額2,528,000円、返還額1,976,000円

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0018	子育て世帯臨時特別給付金				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 4
- 子育て世代を応援します

<事業の目的>

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける子育て世帯を支援する。また、児童手当法の趣旨に鑑み、中学校卒業までの児童を有する家庭等における生活の安定に寄与するため、児童手当受給対象世帯に対し、支援金を支給する。

<事業の概要>

中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育し、児童手当を受給している保護者等を対象に子ども1人当たり1万円を支給する。なお、公務員世帯は、申請に基づき支給する。

<事業実施内容>

- ①食費等の物価高騰により、子育て世帯の家計が悪化していることを受け、影響を特に受ける中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育し、児童手当を受給している保護者等を対象に子ども一人当たり1万円の支給。
- ②職員の時間外手当
- ③消耗品の購入
- ④通知郵送代
- ⑤振込手数料

<事業成果>

- ①臨時特別給付金：62,150,000円（3,751世帯、児童6,215人※うち公務員287世帯、519人）
- ②当給付金に係る職員時間外勤務手当：79,257円
- ③当給付金に係る消耗品（案内通知用紙代及び封筒代）：50,226円
- ④当給付金に係る通信運搬費（郵送代）：277,047円
- ⑤当給付金に係る手数料（振込手数料）：412,940円

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	63,774,000	62,969,470	△ 804,530	1,101,199	61,868,271
財	国庫支出金	63,088,000	62,952,763	△ 135,237	1,101,199	61,851,564
源	県支出金	0	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	686,000	16,707	△ 669,293	0	16,707

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	88,000	79,257	18	負担金、補助及び交付金	62,920,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	51,000	50,226	25	寄附金	0
11	役務費	715,000	689,987	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	63,774,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.7%	62,969,470

【事業課題】

子育て世帯臨時特別給付金は、食費等の物価高騰により、子育て世帯の家計が悪化していることを受け、影響を特に受ける中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育し、児童手当を受給している保護者等に対し、緊急支援策として子ども一人当たり1万円を支給したものである。公務員世帯を含む3,751世帯、児童6,215人を対象に62,150,000円を支給し、子育て世帯の経済的支援の一助になったものとする。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

次年度執行予定なし。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	１ 子どもがいきいき育つまち
政策	１ 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策	１ 教育・保育サービスの充実に取り組みます

＜事業実施内容＞

- ①保育所等用地借地料補助金の交付
- ②園舎建設借入金償還補助金の交付
- ③保育所等防犯対策強化整備事業補助金の交付

継続して保育施設の経営を支援し、また、子どもを安心して保育できる環境整備のための支援を図ることができた。

【事業費内訳】

【事業課題】

多様化する保育ニーズへの適切な対応や保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進めるため必要な事業であり、計画性・継続性を持ち実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

出生数の減少や多様化する教育・保育ニーズに対応するため、保育施設の定員数を適切に確保する必要がある。また、民間保育所の経営安定化並びに保育及び子育て支援サービスの充実を図るための適切な支援を検討していく。

(単位：円)

待機児童対策、子育て環境の向上や多様化する保育ニーズに対応するため、社会情勢や保育所等に合わせた国庫や県費補助金の活用や、市独自の補助事業の実施に努め、子育て支援の充実を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現行 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	0023	保育事業費（保育支援）	重点				○	

所属	0101060100-0000	こども政策課
----	-----------------	--------

<事業成果詳細>

- ・各種保育サービス及び整備等を実施する認可保育所等に対し補助した。
- ・新規に市内保育所等に就職した保育士等に対し奨励金を交付した。（13件、1,300,000円）

令和5年度保育事業補助金一覧表

施設名	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境向上等事業)	保育対策総合支援事業費補助金(ICT化推進等事業)	物価高騰対策緊急支援事業費支援金	感染症対策のための改修整備等事業補助金	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	多様な保育推進事業費補助金
菊川保育園	209,000		665,100	66,000		4,633,000
横地保育園			783,660	106,000	45,000	7,630,000
河城保育園			351,900	132,000	56,000	3,774,000
ひかり保育園			521,400	49,000	75,000	5,437,000
西方こども園			690,900	198,000	75,000	5,256,000
堀之内幼稚園			478,680	94,000		
菊川中央こども園			615,600	26,000		5,371,000
愛育保育園			637,080	184,000	75,000	5,764,000
ひがしこども園			906,060	78,000		7,451,000
みなみこども園			642,300	78,000		5,748,000
双葉こども園			841,500	90,000		7,714,000
なかうちだのぞみ保育園			50,000			
おやまのこ			50,000	92,000	68,000	
あいキッズランド加茂園			50,000	126,000	44,000	
あいキッズランドカルガモ園		539,000	50,000	126,000	44,000	
市外園、認可外保育所等			302,000			845,000
合計	209,000	539,000	7,636,180	1,445,000	482,000	59,623,000

施設名	障害児保育事業費補助金	延長保育事業費補助金	年度途中入所サポート事業補助金	保育体制強化事業補助金	特定教育・保育施設副食費補助金	施設合計
菊川保育園	715,200		594,410	851,400	230,400	7,964,510
横地保育園	894,000	300,000	650,000		686,400	11,095,060
河城保育園	1,253,600	82,442	780,000		81,600	6,511,542
ひかり保育園			1,560,000	609,900	724,800	8,977,100
西方こども園	901,500	300,000	1,040,000	1,740,000	675,600	10,877,000
堀之内幼稚園					466,800	1,039,480
菊川中央こども園				1,740,000	553,500	8,306,100
愛育保育園	1,850,400	185,999	650,000	1,680,000	194,400	11,220,879
ひがしこども園	283,800		390,000		576,000	9,684,860
みなみこども園	686,400		780,000	1,185,500	1,235,200	10,355,400
双葉こども園	1,540,600		780,000		689,328	11,655,428
なかうちだのぞみ保育園						50,000
おやまのこ						210,000
あいキッズランド加茂園						220,000
あいキッズランドカルガモ園						759,000
市外園、認可外保育所等					244,660	1,391,660
合計	8,125,500	868,441	7,224,410	7,806,800	6,358,688	100,318,019

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0024	保育事業費（家庭保育支援）			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 1 教育・保育サービスの充実に取り組みます <事業の目的> 教育・保育サービスを充実するため、保育事業（家庭保育支援）により、事業の委託契約を適切に行うことで、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童の保育を可能とし、児童福祉の増進と子育て家庭の支援を図る。 <事業の概要> リフレッシュ・一時保育事業として、保育園等と委託契約を締結し、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童の保育を実施する。 <事業実施内容> リフレッシュ・一時保育事業を委託し、委託料を支給した。 <事業成果> 事業成果詳細のとおり											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		7,889,000	7,516,652	△ 372,348	6,020,007	1,496,645
財源内訳	国庫支出金	1,412,000	1,672,902	260,902	1,041,160	631,742
	県支出金	1,412,000	1,435,140	23,140	1,056,000	379,140
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	940,000	973,500	33,500	1,152,800	△ 179,300
	一般財源	4,125,000	3,435,110	△ 689,890	2,770,047	665,063

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,739,000	1,722,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	345,000	344,452	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	51,000	50,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	5,754,000	5,399,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,889,000	7,516,652
15 原材料費	0	0	執行率	95.3%	

【事業課題】					
専任保育士を配置している3園を中心に受入れを行っているが、多様化する保育ニーズに対応するため、引き続き委託先の園と協力して事業を進めていく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
多様化する保育ニーズに対応するため、今後も各園へ積極的な受け入れを依頼するとともに、受入方法や実施体制について相談をしていく。					

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	0024	保育事業費（家庭保育支援）	重点				○	

所属	0101060100-0000	こども政策課
----	-----------------	--------

<事業成果詳細>

・11保育所等と契約し、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童のリフレッシュ・一時保育を実施した。

令和5年度 年間利用実績 962件（4時間未満402件、4時間以上560件）
（令和4年度 年間利用実績 757件（4時間未満466件、4時間以上291件））

リフレッシュ・一時保育利用実績		時間区分	令和5年度		令和4年度	
保育園名			申込み件数	受入れ件数	申込み件数	受入れ件数
専任保育士の配置あり	菊川保育園	4h未満		110		124
		4h以上	354	183	282	85
		計		293		209
	認定こども園愛育保育園	4h未満		208		90
		4h以上	337	91	151	21
		計		299		111
	おおぞら認定こども園	4h未満		231		235
		4h以上	455	124	505	181
		計		355		416
専任保育士の配置なし	河城保育園	4h未満		0		0
		4h以上	0	0	0	0
		計		0		0
	ひかり保育園	4h未満		8		1
		4h以上	15	2	1	0
		計		10		1
	横地保育園	4h未満		0		3
		4h以上	0	0	4	1
		計		0		4
	認定こども園西方こども園	4h未満		3		7
		4h以上	5	0	8	0
		計		3		7
	認定こども園ひがしこども園	4h未満		0		2
		4h以上	0	0	2	0
		計		0		2
	認定こども園みなみこども園	4h未満		0		0
		4h以上	0	0	0	0
		計		0		0
	認定こども園双葉こども園	4h未満		0		4
		4h以上	3	2	8	3
		計		2		7
	牧之原保育園	4h未満		0		0
		4h以上	0	0	0	0
		計		0		0
	合計	4h未満		560		466
		4h以上	1,169	402	961	291
		計		962		757

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0025	一部事務組合費（児童福祉費・牧之原学校組合）			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 1
- 教育・保育サービスの充実に取り組みます

<事業の目的>

教育・保育サービスを充実するため、一部事務組合事業により、菊川市及び牧之原市で組織する牧之原市菊川市学校組合の運営に対して、分担金を負担することで、事務の安定化による入所児童の福祉の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。

<事業の概要>

放課後児童健全育成事業及び牧之原保育園等の運営に対して、分担金を負担する。

<事業実施内容>

牧之原市菊川市学校組合（牧之原保育園等）分担金の支出

<事業成果>

牧之原市菊川市学校組合（牧之原保育園等）の運営や事務の安定化のため分担金を支出した。

牧之原保育園12月末入所児童数 94人（うち菊川市23人）

牧之原市菊川市学校組合分担金 23,849,000円

（前期分11,925,000円、後期分11,924,000円）

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		23,849,000	23,849,000	0	16,161,000	7,688,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,849,000	23,849,000	0	16,161,000	7,688,000

【事業費内訳】

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	23,849,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		23,849,000
15	原材料費	0	0	執行率		100.0%

【事業課題】

菊川市在住の利用者に対して、市内園利用者同様に情報提供等を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

菊川市在住の牧之原保育園の利用者に対して、市内園利用者同様に保育支援や情報提供が行えるよう、引き続き牧之原市及び牧之原保育園との連携体制の構築を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0027	放課後児童クラブ運営事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 1 教育・保育サービスの充実に取り組みます <事業の目的> 教育・保育サービスを充実するため、放課後児童クラブ運営事業により、放課後児童クラブの開設と指導職員の研修参加を実施し、保護者不在時の児童に適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成及び子育て支援の推進を図る。 <事業の概要> 市内小学校区ごとに9カ所の放課後児童クラブを開設し、児童を受入れるとともに、指導職員の資質の向上のため専門研修への参加を行う。 <事業実施内容> ①市内小学校区ごと9カ所の放課後児童クラブを開設し、運営を行った。 ②管理台帳システムによる入退所管理や利用料徴収管理を行った。 ③アプリを活用した入退室、出欠席連絡を開始した。 <事業成果> 市内小学校区ごと9カ所の放課後児童クラブを開設し、延べ5,637人の児童が利用した。 ○児童クラブ管理業務 ・施設改良工事 4,840,110円 ・警備業務委託 587,917円 ・修繕料 768,438円 ・浄化槽法定検査等 510,876円 ○児童クラブ運営業務 ・備品及び消耗品購入 2,191,899円 ・管理システム利用料 765,600円 ・アプリ使用料 429,000円 ・通信及び光熱水費 2,711,029円 ・児童クラブ共済保険 1,028,300円 ・手数料等 532,579円 ○児童クラブ職員管理業務 ・会計年度任用職員の報酬等 61,501,057円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	79,310,000	75,866,805	△ 3,443,195	74,519,309	1,347,496
財源内訳	国庫支出金	11,364,000	11,364,000	0	18,704,297	△ 7,340,297
	県支出金	10,968,000	10,340,000	△ 628,000	9,939,000	401,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30,638,000	33,407,448	2,769,448	31,250,360	2,157,088
	一般財源	26,340,000	20,755,357	△ 5,584,643	14,625,652	6,129,705

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	59,763,000	57,254,255	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,145,000	1,130,571	
03 職員手当等	3,343,000	3,342,481	18 負担金、補助及び交付金	6,000	5,400	
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	1,087,000	898,921	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	4,141,000	3,811,291	25 寄附金	0	0	
11 役務費	2,553,000	2,372,260	26 公課費	0	0	
12 委託料	945,000	842,127	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	1,469,000	1,369,389	予備費	0	0	
14 工事請負費	4,858,000	4,840,110	合計	79,310,000	75,866,805	
15 原材料費	0	0	執行率	95.7%		

【事業課題】							
市内で統一したサービスを持続的に提供していくため、引き続き支援員等の確保や資質の向上及び効率的な事業運営を行う必要がある。							

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
入退室管理アプリや管理台帳システムを運用し、引き続き利用者の利便性向上や運営の効率化を進めていく。また、支援員等の求人情報を市ホームページやSNSで発信し、多様な人材の確保に努めていく。							

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0028	幼児施設連携強化費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 2 幼児教育・保育の質の向上を目指します <事業の目的> 幼児教育・保育の質を向上させるため、幼児施設連携強化事業により、市内保育所等で構成される幼児施設連絡会の活動を支援することで、乳幼児の保育・教育の振興と充実を図る。 <事業の概要> 幼児施設連絡会が実施する、乳幼児の保育・教育の振興と充実を目的とした事業活動に対して補助金を交付する。 <事業実施内容> ①保育士等キャリアアップ研修の開催 ②幼保研修会活動費補助金の交付 ③幼児施設連絡会及び視察研修会への参加 <事業成果> ①保育士等の資質、専門性の向上のため、保育士等キャリアアップ研修を開催した。 (乳児保育分野 3日間(15時間)、受講者数 77名(うち市内園の保育士等 30名)) ②幼児施設連絡会が実施する、保育士、栄養士等を対象とした研修会に要する経費に対し助成を行った。 (1団体、170,000円) ③市内園の施設長が出席する園長会及び視察研修に指導主事が出席した。 (園長会 年間12回、視察研修1回(富士宮市))											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,405,000	1,383,359	△ 21,641	80,000	1,303,359
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	616,000	616,000	0	0	616,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	789,000	767,359	△ 21,641	80,000	687,359

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	170,000	150,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	6,000	5,280	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,229,000	1,228,079	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,405,000	1,383,359
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【事業課題】					
保育の質の向上と保育士の処遇改善を図るため、引き続き保育士等キャリアアップ研修を実施する必要がある。					
市内園との情報共有や連携強化のため、継続して幼児施設連絡会の支援を行う必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、森町（4市1町）の連携事業として、引き続き保育士等キャリアアップ研修を実施し、保育の質の向上と保育士等の処遇改善につなげていく。					

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0029	幼児言語教育指導費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 1 子どもがいきいき育つまち
政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策 2 幼児教育・保育の質の向上を目指します

<事業の目的>
幼児教育・保育の質を向上させるため、幼児言語教育指導事業により、幼児期において会話に対する指導が必要な児童に対して、専門知識を有する職員による言語指導を行うことで、言語発達を促し、児童の健全な発達支援を図る。

<事業の概要>
堀之内小学校及び小笠北小学校内に「幼児ことばの教室」を開設し、児童の指導を行うとともに、指導職員の資質向上のため専門研修へ参加を行う。

<事業実施内容>
幼児ことばの教室の運営

<事業成果>
市内2カ所に幼児ことばの教室を開設し、言語指導を行った。
(実施場所：堀之内小学校及び小笠北小学校)
令和5年度 幼児ことばの教室受入れ延べ児童数 491人（堀之内小学校286人、小笠北小学校205人）
令和4年度 幼児ことばの教室受入れ延べ児童数 569人（堀之内小学校256人、小笠北小学校313人）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,302,000	2,006,719	△ 295,281	2,101,446	△ 94,727
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,302,000	2,006,719	△ 295,281	2,101,446	△ 94,727

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,052,000	1,782,973	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	85,000	84,183	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	147,000	122,360	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	18,000	17,203	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,302,000	2,006,719
15 原材料費	0	0	執行率	87.2%	

【事業課題】
就学後、継続して指導が必要な児童に対して、教育委員会と連携を取りながら、引き続き個性に沿った発達支援を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

指導内容については、指導員が個々の児童に適した指導となるよう工夫しており、引き続き指導内容の充実が図られるよう支援していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0030	地域子ども・子育て支援事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 3 安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心できる子育て環境を整備するため、地域子ども・子育て支援事業により、円滑な事業実施に繋げ、児童の健康増進と安心・安全な環境確保を図る。

<事業の概要>

子ども・子育て会議の開催、公立認定こども園民営化推進業務、旧内田保育園消防設備点検、小規模遊園整備事業費補助金等に関する業務を行う。

<事業実施内容>

- ①子ども・子育て会議の開催
- ②おおぞら認定こども園民営化法人選定委員会の開催
- ③旧内田保育園消防設備点検業務委託
- ④こども未来部複写機管理
- ⑤小規模遊園整備事業費補助金の交付

<事業成果>

- ①子ども・子育て会議を2回開催し、子ども・子育て支援事業計画の令和4年度事業評価、令和5年度からの幼保施設の利用定員の変更等について協議した。
- ②おおぞら認定こども園民営化法人選定委員会を3回開催し、書類審査・プレゼンテーション審査を経て民営化法人を決定した。
- ③旧内田保育園消防設備点検業務を委託し、施設の適切な維持管理に努めた。
- ④こども未来部複写機の管理及び料金の支払いを行った。
- ⑤小規模遊園整備事業費補助金を2自治会（東平尾自治会22,000円・丹野自治会71,000円）へ交付した。（2自治会とも遊具の修繕を実施）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	839,000	680,498	△ 158,502	849,983	△ 169,485
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	839,000	680,498	△ 158,502	849,983	△ 169,485

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	60,000	45,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	193,000	93,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	93,000	93,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	87,000	86,900	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	406,000	362,598	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	839,000	680,498
15 原材料費	0	0	執行率	81.1%	

【事業課題】

令和6年度にこども計画を策定するにあたり、計画の内容等を協議するための組織体制を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

こども計画の内容等を協議するための組織体制を構築し、令和6年度中にこども計画を策定する。
おおぞら認定こども園の民営化については、令和6年度を引継ぎ期間とし、園児や保護者の不安感の解消に努めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0001	児童手当給付費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 4 子育て世代を応援します <事業の目的> 子育て世代を応援するため、中学校卒業までの児童を扶養している方を対象に手当を支給し、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図る。 <事業の概要> 中学校卒業までの児童を扶養している方を対象に手当の給付（4か月分ずつ年3回：6月・10月・2月）を行う。 <事業実施内容> ①会計年度任用職員（パートタイム職員：年間雇用2人）の雇用（報酬、期末手当） ②児童手当の支給（中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を対象に、児童の年齢に応じて1人月額10,000円～15,000円を支給した。また、児童を扶養している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として1人月額一律5,000円を支給した。なお、申請者の所得が所得上限限度額以上の場合は児童手当、特例給付は支給されない） ③令和4年度児童手当給付実績の確定に伴い国庫負担金返還金を支出した。 ④児童手当県負担金返還金を支出した。（支給区分の修正に伴う返還金） <事業成果> ①パートタイム職員2名の報酬、期末手当：2,111,460円 ②児童手当給付費：774,360,000円（70,184人） 【過年度実績】児童手当の支給（支給額、延べ児童数） 令和2年度：857,870,000円（77,629人） 令和3年度：828,240,000円（75,153人） 令和4年度：802,080,000円（72,765人） ③令和4年度児童手当給付実績の確定に伴う国庫負担金返還金：6,975,666円 ④児童手当県負担金返還金の支出：333円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	790,589,000	783,447,459	△ 7,141,541	808,431,483	△ 24,984,024
財源内訳	国庫支出金	543,632,000	541,243,666	△ 2,388,334	564,900,998	△ 23,657,332
	県支出金	118,932,000	118,034,165	△ 897,835	122,072,665	△ 4,038,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	55,000	55,000	60,000	△ 5,000
	一般財源	128,025,000	124,114,628	△ 3,910,372	121,397,820	2,716,808

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,913,000	1,912,896	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	199,000	198,564	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	781,500,000	774,360,000
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	6,977,000	6,975,999
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		790,589,000	783,447,459
15	原材料費	0	0	執行率	99.1%		

【事業課題】											
子の出生や受給者の転入、死亡に伴う申請は異動日の同月内又は翌日から15日以内に、また、受給者の離婚、海外転出等に伴う受給者変更申請は同月内に行う必要がある。異動に伴う児童手当の申請が期限内に行われなかった場合、手当の支給に遅れが生じることになる。 令和6年10月分から児童手当の拡充により、制度改正の周知、手当支給に遅れが生じないよう対象者への申請勧奨を行う必要がある。また、規則の改正、システム改修などの準備が必要となる。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
期限内に申請が行われるよう市民課と連携し、案内チラシを配布するなど制度の周知を徹底していく。 令和6年10月分からの児童手当拡充に伴う、システム改修や制度改正の周知について準備を進めていく。											

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0002	子ども・子育て支援制度事業費（民生費）	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 2 幼児教育・保育の質の向上を目指します <事業の目的> 幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育所、認定こども園(保育)を利用する際に施設型給付を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。 <事業の概要> 保育園や認定こども園（保育認定）等に対して、保育所運営費、保育認定認定施設型給付費、地域型保育給付費及び子育てのための施設等利用給付費を支弁する。 <事業実施内容> ①民間保育所等の運営に係る費用を支弁した。 ②子育てのための施設等利用給付費を支弁した。 <事業成果> ①民間保育所等の運営に係る費用（事業費、人件費、管理費）を、国の定める基準により、児童年齢、人数に応じて毎月支弁した。 保育所運営費委託料 418,410,250円、保育所運営費委託料（市外公立分） 13,724,240円 保育認定施設型給付費 665,744,540円、地域型保育給付費 145,758,530円 ②幼稚園等の預かり保育事業及び認可外保育施設を利用する保護者に対し、保育に係る費用を国の定める基準により支給した。 子育てのための施設等利用給付費 11,756,580円											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,300,017,000	1,255,394,140	△ 44,622,860	1,185,184,317	70,209,823
財源内訳	国庫支出金	638,749,000	602,499,993	△ 36,249,007	561,583,561	40,916,432
	県支出金	266,154,000	250,227,648	△ 15,926,352	236,310,994	13,916,654
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	43,976,000	39,613,300	△ 4,362,700	50,424,860	△ 10,811,560
	一般財源	351,138,000	363,053,199	11,915,199	336,864,902	26,188,297

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	855,528,000	823,259,650
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	444,489,000	432,134,490	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,300,017,000	1,255,394,140
15 原材料費	0	0	執行率	96.6%	

【事業課題】					
親の就労機会の拡大により、保育を希望する保護者が多く保育需要の高まりは継続している。特に低年齢からの保育希望が増加しており、希望園を利用できない児童がいることから、入所相談などによる利用希望者の支援が必要となる。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
入所相談などによる利用希望者の支援が必要であるが、相談内容は個々の家庭状況により異なるため、相談者に応じた対応に努めていく。					

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	家庭児童相談室費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0001	家庭児童相談室総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいきいき育つまち 政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策3安心できる子育て環境を整備します <事業の目的> 安心できる子育て環境を整備するため、家庭児童相談室を設置し、子どもに関する様々な問題について家庭等からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どものニーズ、子どもの置かれた環境等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な支援を行う。 <事業の概要> 家庭における子育てに関する悩みや不安を聴取し、解決に向けて相談事業を実施する。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報交換及び支援の検討を行う。 <事業実施内容> ①会計年度任用職員（家庭児童相談員：社会福祉士1人及び保育士1人）の雇用 ②要保護児童対策地域協議会研修会及び代表者会議の開催 ③相談記録等の保管に必要な消耗品の購入 ④緊急対応等の際に必要な携帯電話使用料の支出 ⑤家庭児童相談システム保守業務委託料、システム等借上料の支出 ⑥静岡県家庭児童相談室連絡協議会負担金の支出 <事業成果> 事業成果詳細のとおり											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,709,000	6,456,072	△ 252,928	2,853,194	3,602,878
財源内訳	国庫支出金	1,790,000	2,081,000	291,000	33,000	2,048,000
	県支出金	197,000	177,000	△ 20,000	10,000	167,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,722,000	4,198,072	△ 523,928	2,810,194	1,387,878

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,966,000	1,774,667	16	公有財産購入費	0
02	給料	2,301,000	2,300,400	17	備品購入費	0
03	職員手当等	1,166,000	1,129,722	18	負担金、補助及び交付金	8,000
04	共済費	321,000	305,113	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	12,000	9,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	86,000	85,200	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	10,000	9,944	25	寄附金	0
11	役務費	27,000	23,876	26	公課費	0
12	委託料	219,000	217,800	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	593,000	592,350		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		6,709,000
15	原材料費	0	0	執行率	96.2%	6,456,072

【事業課題】 児童虐待の未然防止、早期発見、児童保護を視野に入れた早期対応が求められている。月1回の実務者会議の開催に限らず、個別のケース会議を随時開催し、情報共有や支援方針の検討を継続的に実施していく必要がある。また、令和6年4月に設置する「こども家庭センター」に伴い、児童福祉の「子ども家庭総合支援拠点」及び母子保健の「子育て世代包括支援センター」を一体化し、それぞれの専門性を活かした相談支援の基盤を整備すると共に、サポートプランの作成、課題解決に向けた社会資源の確保が課題となっている。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】 月1回の実務者会議の開催に限らず個別のケース会議を随時開催し、情報共有や支援方針の検討を実施する。今後こども家庭センター総合相談窓口として全ての妊産婦、子育て世帯、こども一人ひとりに寄り添った切れ目のない相談や支援を行っていく。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	家庭児童相談室費
事業	0001	家庭児童相談室総務費	重点					

所属	0101060200-0000	子育て応援課
----	-----------------	--------

<事業成果詳細>

家庭児童相談室における相談内容及び件数：生活習慣、学校関係(人間関係等)、非行、家族関係等、支援や見守りが必要な子どもや家庭に対し、適切な対応を行った。

【過年度及び令和 5 年度実績】

令和 3 年度：延べ1,690件（実人数146人）

令和 4 年度：延べ2,033件（実人数136人）

令和 5 年度：延べ3,048件（実人数130人）

①会計年度任用職員 2 名（フルタイム 1 名、パートタイム 1 名）給料、報酬、共済費、旅費、手当（通勤、時間外、期末手当）：5,595,102円

②関係機関の職員（出席者33人）を対象に研修会を11月29日に開催した。令和 6 年 2 月27日に代表者会議を開催し、事業報告及び事業計画等について報告した。実務者会議（要保護児童部会）は月 1 回開催し、虐待等のケースについて実態把握、情報共有、支援方針の検討等継続的な支援を実施した。関係機関は、西部児童相談所、主任児童委員、東遠学園、西部健康福祉センター、菊川警察署、菊川病院小児科医、学校教育課及びこども政策課、福祉課等で構成している。

報償費：※研修会講師料は県職員等に依頼したため支出なし、報償費の支払い：9,000円(代表者会議委員 3 名、民生委員児童委員連絡協議会、人権擁護委員、幼稚園・保育園関係等)

③消耗品の購入：9,944円（クリアーホルダー100枚入り等）

④緊急携帯電話使用料：23,876円

⑤令和 6 年 1 月に導入した家庭児童相談システムの保守業務委託料及びシステム等借上料を支出した。システムを導入したことにより、相談記録をはじめ、相談対応種別等の集計が可能となった。保守業務委託料：217,800円、システム等借上料：592,350円

⑥静岡県家庭児童相談室連絡協議会負担金：8,000円

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防接種費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0001	予防接種費（子育て応援課）			重点						

<総合計画における位置づけ>
基本目標 1 子どもがいいき育つまち
政策 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり
施策 1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

<事業の目的>
母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、予防接種法（昭和23年法律第68号）の規定に基づき、公衆衛生の見地から予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病（水痘・日本脳炎・肺炎球菌など）の発生及びまん延の予防を図る。

<事業の概要>
小笠医師会と予防接種業務委託契約を結び、乳児から20歳未満までの予防接種を行う。
また、県外等への里帰り先で予防接種をした場合や病気治療により定期予防接種の効果が消失した方の再接種に係る費用への助成（償還払い）を行う。

<事業実施内容>
①予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病（水痘・日本脳炎・肺炎球菌など）の発生及びまん延を予防するため、小笠医師会と予防接種業務委託契約を結び、乳児から子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種対象者までの児童等を対象に予防接種を行った。
②子宮頸がんワクチンについて、接種勧奨を行った。
③県外等への里帰り先で予防接種をした場合、及び子宮頸がんワクチンキャッチアップ任意接種に対する予防接種費用への助成（償還払い）を行った。

<事業成果>
①四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタウイルスの11種類の定期予防接種を実施。
接種率 令和3年度：92.0％、令和4年度：106.9％、令和5年度：103.5％
②子宮頸がんワクチン接種者延べ人数
令和3年度：163人、令和4年度：775人、令和5年度：883人
③里帰り等予防接種費助成の実施
令和3年度：5人、243,313円、令和4年度：18人、672,021円、令和5年度：13人、617,382円

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	130,803,000	125,064,357	△ 5,738,643	123,571,737	1,492,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	34,447,000	△ 34,447,000
	一般財源	130,803,000	125,064,357	△ 5,738,643	89,124,737	35,939,620

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,241,000	617,382
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	488,000	411,344	25	寄附金	0	0
11	役務費	308,000	298,616	26	公課費	0	0
12	委託料	128,766,000	123,737,015	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		130,803,000	125,064,357
15	原材料費	0	0	執行率	95.6%		

【事業課題】
令和6年度から乳幼児定期予防接種のうち、5種混合が開始されるため、対象者への周知及び適切な事務の遂行が必要である。
子宮頸がんワクチンについては、令和7年3月31日で終了となるキャッチアップ接種（接種勧奨が差控えられていた時期に定期接種の対象者だった）対象者のうち、未接種者及び接種未完了者への周知の必要がある。
新たにおたふくかぜワクチン助成事業及び子宮頸がんワクチン定期接種における助成事業を開始するため、対象者への周知及び適切な事務の遂行が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
定期予防接種については、接種ワクチンの増加により複雑化しているため、赤ちゃん訪問におけるわかりやすい説明の徹底、乳幼児健診での接種状況の確認、未接種者へ早期勧奨をしていく。また、子宮頸がんワクチンについては、令和7年3月31日で終了となるキャッチアップ接種（接種勧奨が差控えられていた時期に定期接種の対象者だった）対象者のうち、未接種者及び接種未完了者への周知を行う。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0001	母子保健事業費			重点	○					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1 子どもがいいき育つまち
- 政策
- 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり
- 施策
- 1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

<事業の目的>

母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、母子保健法（昭和40年法律第141号）の規定に基づき、妊産婦や乳幼児を対象とした母子保健事業を実施し、母性並びに乳幼児の心身の健康の保持及び増進を図る。

<事業の概要>

乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導及び節目年齢での健康診査の実施、妊婦・パートナーを対象とした教室の開催、妊婦・産婦健康診査の受診勧奨を行う。また、出産後の体調や育児に不安がある方を対象とした産後ケア事業や妊娠・出産時にホームヘルパー等を利用した場合の利用料の一部助成、県外等への里帰り出産時に妊産婦健診を受診した場合の健診費用の助成（償還払い）などの事業を実施する。

<事業実施内容>

- ①妊産婦に対する支援の実施（母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、産婦健康診査）
- ②乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導
- ③節目年齢での幼児健康診査の実施
- ④妊婦・パートナーや親子を対象とした教室の開催
- ⑤出産後の体調や育児に不安がある方を対象とした産後ケア事業
- ⑥妊娠・出産時に家事援助等を利用した場合の利用料の一部助成
- ⑦歯科保健事業の実施（フッ素洗口事業、学童フッ素塗布事業）
- ⑧こんにちは赤ちゃん祝い品プレゼント事業（赤ちゃんの名前入り絵本のプレゼント）

<事業成果>

- ①母子健康手帳交付数：Ｒ３年度：355件、Ｒ４年度：351件、Ｒ５年度：292件
- ②健康相談利用者数：Ｒ３年度：1,073人、Ｒ４年度：1,362人、Ｒ５年度：1,168人
- ③1歳6か月児健診受診率：Ｒ３年度：97.5％、Ｒ４年度：101.8％、Ｒ５年度：100％
3歳児健診受診率：Ｒ３年度：97.0％、Ｒ４年度：98.3％、Ｒ５年度：103.3％
- ④プレママ＆パパサロン参加者数：Ｒ３年度：46組、Ｒ４年度：72組、令和５年度：49組
- ⑤産後ケア事業利用者数：Ｒ３年度：0人、Ｒ４年度：2人、Ｒ５年度：17人（延36日）
- ⑥妊娠出産時家庭ホームヘルプサービス：Ｒ３年度：17人、18件、87,900円、Ｒ４年度：6人、6件、36,600円、Ｒ５年度：4人、4件、5,800円
- ⑦学童フッ素塗布事業：Ｒ３年度：0回、0人、Ｒ４年度：6回、992人、Ｒ５年度：6回、902人
- ⑧絵本申込者数：Ｒ４年度：213人、Ｒ５年度：222人

財源内訳	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	58,633,000	51,492,868	△ 7,140,132	103,072,269	△ 51,579,401
	国庫支出金	2,153,000	2,070,000	△ 83,000	36,101,501	△ 34,031,501
	県支出金	124,000	85,000	△ 39,000	7,255,000	△ 7,170,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30,000	91,630	61,630	207,190	△ 115,560
	一般財源	56,326,000	49,246,238	△ 7,079,762	59,508,578	△ 10,262,340

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
	01 報酬	9,181,000	8,615,642	16 公有財産購入費	0	0
	02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
	03 職員手当等	650,000	649,236	18 負担金、補助及び交付金	100,000	5,800
	04 共済費	0	0	19 扶助費	840,000	491,550
	05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
	06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
	07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	310,000	310,000
	08 旅費	213,000	131,720	23 投資及び出資金	0	0
	09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
	10 需用費	1,350,000	1,187,669	25 寄附金	0	0
	11 役務費	215,000	195,580	26 公課費	0	0
	12 委託料	45,193,000	39,324,871	27 繰出金	0	0
	13 使用料及び賃借料	581,000	580,800	予備費	0	0
	14 工事請負費	0	0	合計	58,633,000	51,492,868
	15 原材料費	0	0	執行率	87.8%	

【事業課題】

幼児の健康保持増進のために、法定健診である1歳6か月児健診・3歳児健診の受診率100%を目指し今後も受診勧奨等を実施していく。

令和6年度からこども家庭センターが設置されることから、妊娠期から切れ目のない支援をより強化し、安心して出産子育てができるよう庁内及び支援機関や相談機関との連携が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

健康相談や乳幼児健診等において支援が必要と思われる人について、こども家庭センター内ですぐに共有できる体制を整える。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0002	こども医療費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいきいき育つまち 政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策4子育て世代を応援します <事業の目的> 子育て世代を応援するため、こども医療費助成の実施により、子どもの疾病を早期に発見し、適切な治療を受けさせ、もって疾病の慢性化の予防を促進する。併せて保護者の経済的負担の軽減と子どもの健全な育成を図る。 <事業の概要> 18歳年度末までの子どもを対象に保険診療自己負担額からこども医療費助成制度に定める自己負担額（通院1回につき500円、1か月4回を上限に負担。入院は負担なし）を差し引いた額を扶助する。※令和5年10月分から、こども医療費無償化を図る。 <事業実施内容> ①令和5年10月分からこども医療費の無償化に伴うシステム改修を行った。 ②こども医療費無償化に伴う受給者証封入封緘作業委託を行った。 ③こども医療費無償化に伴う受給者証窓あき封筒印刷、受給者証ケース作成業務、受給者証台紙の印刷業務を行った。 ④こども医療費助成の実施（18歳年度末までの子どもを対象に保険診療自己負担額からこども医療費助成制度に定める自己負担額（令和5年9月診療分までは通院1回につき500円、1か月4回を上限に負担。入院は負担なし）を差し引いた額を助成した。令和5年10月診療分から通院分についても無料となった。） ⑤10月からの無償化に伴い、こども医療費受給者証を7,864名に郵送した。 <事業成果> 事業成果詳細のとおり <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td>											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		285,888,000	285,885,919	△ 2,081	212,158,212	73,727,707
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	67,530,000	69,060,000	1,530,000	48,399,000	20,661,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	35,000,000	27,936,410	△ 7,063,590	40,031,164	△ 12,094,754
	一般財源	183,358,000	188,889,509	5,531,509	123,728,048	65,161,461

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	266,193,000
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	810,000	809,622	25	寄附金	0
11	役務費	16,358,000	16,357,478	26	公課費	0
12	委託料	2,527,000	2,526,582	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	285,888,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	285,885,919

【事業課題】 令和5年度のこども医療費助成の支給実績は、対象者数が前年度比△139人、扶助費については前年度比68,318,096円となった。こども医療費の無償化、感染症拡大傾向の影響を勘案し、今後も適正にこども医療費の助成を実施していく。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】 小児慢性特定疾病医療費制度など、こども医療費助成制度以外の公費負担医療制や、学校における怪我等に係る災害共済給付制度の対象となる児に対しては、その利用も併せて周知していく。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費
事業	0002	こども医療費	重点				○	

所属	0101060200-0000	子育て応援課
----	-----------------	--------

<事業成果詳細>
①こども医療システム改修委託料：1,683,000円
②電算業務委託料（受給者証封入封緘作業）：843,582円
③印刷製本費用：こども医療費受給者証送付用封筒印刷代：99,000円（5,000枚）、カードケース作成：495,000円(9,000枚)、台紙印刷代：206,910円（9,500枚）
④こども医療費現物給付事務取扱手数料：16,066,496円（118,136件）、こども医療費扶助266,192,237円（8,052人）
⑤無償化に伴い、受給者証の郵送代：290,982円
⑥消耗品の購入：8,712円
【過年度実績】
こども医療費助成の実施（扶助費、各年度3月末対象者数）
令和2年度：194,639,259円（8,466人）
令和3年度：204,742,674円（8,349人）
令和4年度：197,874,141円（8,191人）

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05
事業	0004	発達支援事業費	重点				○

母子保健費

所属	0101060200-0000	子育て応援課
----	-----------------	--------

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいいきいき育つまち
- 政策
- 2
- 親と子が健やかに成長できるまちづくり
- 施策
- 3
- 子どもの成長や発達の支援に取り組みます

<事業の目的>

子どもの成長や発達を支援するため、心身の発達や療育上の問題で経過観察が必要な児を対象に各種発達支援事業を実施することにより、子どもの健やかな成長・発達を図る。

<事業の概要>

心身の発達や療育上の問題があると思われる児を対象に、発達相談・療育教室・幼保こども園への訪問事業の実施や児童発達支援事業所で実施している親子通園事業等に係る利用者負担金の助成を行う。保健師・幼稚園教諭・保育士・保育教諭などの発達支援技術の向上を目的とした研修や、保護者支援のための教室を実施する。

<事業実施内容>

- ①発達支援研修会の開催：市内各園において同じ視点で発達の状況を見極めて支援できるように、各園の保育教諭等を対象に研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。
- ②発達相談の実施：発達検査が必要と判断した親子や育児不安の強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談・支援を実施した。
- ③療育教室の開催：子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室(未就園児)、ひまわり教室(就園児)等を開催した。
- ④園訪問事業の実施：発達相談や療育教室を利用している子どもの継続的な支援、在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。
- ⑤障がい児通所支援(児童発達支援)利用助成：二次療育に繋ぐために児童発達支援事業(親子通園)の利用者自己負担金の助成を行った。

<事業成果>

- ①発達支援研修会の開催(延参加人数) 令和3年度：延46人、令和4年度：延42人、令和5年度：延44人
- ②発達相談の実施 令和3年度：延192人、令和4年度：延184人、令和5年度：延157人
- ③療育教室の開催 (※ G＝グループ)
- 未就園児 令和3年度：4 G 53回(中止13回、個別対応20ケース)、令和4年度：3 G 58回、令和5年度：6 G 75回
- 就園児 令和3年度：2 G 29回(中止9回)、令和4年度：3 G 43回、令和5年度：3 G 48回
- ④園訪問事業の実施 令和3年度：15園(54回)、令和4年：15園(60回)、令和5年度：14園(57回)
- ⑤障がい児通所支援(児童発達支援)利用助成金(対象児数) 令和3年度(※新規事業)：14人、令和4年度：14人、令和5年度：9人

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,091,000	4,888,073	△ 202,927	5,420,968	△ 532,895
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	17,000	7,040	△ 9,960	7,810	△ 770
一般財源	5,074,000	4,881,033	△ 192,967	5,413,158	△ 532,125

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,898,000	3,827,251	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	487,000	486,902	18 負担金、補助及び交付金	284,000	214,927
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	90,000	90,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	24,000	24,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	204,000	170,603	25 寄附金	0	0
11 役務費	104,000	74,390	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,091,000	4,888,073
15 原材料費	0	0	執行率	96.0%	

【事業課題】

出生数は減少しているが、発達に心配のある子どもや保護者が悩みを抱えるケースは変わらず多くいる。支援が途切れないよう、関係機関との連携や情報共有を行い、切れ目のない支援が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

こども家庭センターの設置に伴い、発達に関する相談の対象を「18歳までのこども」に拡大し、学校教育課や他部署、関係機関と連携を取って継続した支援を行っていく。また、早期から療育教室などを利用することで発達が促されるよう、各事業を継続して実施していく。相談及び支援をさらに充実させるために、専門職の確保や職員のスキルアップに努めていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0006	子育て世代包括支援センター事業費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり 施策 1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します <事業の目的> 母子保健法（昭和40年法律第141号）第22条に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を包括的に実施し、妊娠婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。 <事業の概要> 妊婦、産婦、新生児を対象とした相談、訪問事業を行う。また、特定妊婦や支援が必要な妊娠婦への相談、訪問、他機関との連携を行う。 <事業実施内容> ①伴走型相談支援の実施 ②妊婦訪問支援事業の実施 ③出産・子育て応援給付金の支給 <事業成果> ①電話及び訪問件数：567件（②を含む） ②妊婦訪問支援事業における訪問数：27件 ③出産・子育て応援給付金支給件数：出産応援ギフト：299人、子育て応援ギフト：305人											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	38,037,000	36,411,994	△ 1,625,006	0	36,411,994
	国庫支出金	23,465,000	23,747,000	282,000	0	23,747,000
	県支出金	5,868,000	5,631,000	△ 237,000	0	5,631,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,704,000	7,033,994	△ 1,670,006	0	7,033,994

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	129,000	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	2,712,000	2,712,000	17	備品購入費	327,000	324,610
03	職員手当等	679,000	676,819	18	負担金、補助及び交付金	31,250,000	30,200,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	347,000	132,843	25	寄附金	0	0
11	役務費	129,000	72,222	26	公課費	0	0
12	委託料	2,464,000	2,293,500	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		38,037,000	36,411,994
15	原材料費	0	0	執行率	95.7%		

【事業課題】											
妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、保健師等による訪問や電話等の相談を継続して実施する必要がある。また、出産直後の不安感の増大及び産後うつ予防のために、出産後 1 か月以内の産婦への支援を充実させる必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
出産直後の不安感の増大及び産後うつ予防のために、出産後 1 か月以内の産婦への支援を充実させる。加えて、父親の主體的な育児参加を促し、子育てがより充実するよう支援する。											

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育振興費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0001	幼保施設整備補助費（教育）			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 3 安心できる子育て環境を整備します <事業の目的> 安心できる子育て環境を整備するため、幼保施設の負担軽減により、子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を推進し、入所児童の教育環境の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。 <事業の概要> 園舎整備借入金に対する助成を行う。 <事業実施内容> 園舎建設借入金償還補助金の交付 <事業成果> 園舎建設借入金償還補助金を交付した。 対象園：3園 交付額：280,500円											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		281,000	280,500	△ 500	303,300	△ 22,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	281,000	280,500	△ 500	303,300	△ 22,800

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費		0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費		0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金		281,000	280,500
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金		0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料		0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金		0	0
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金		0	0
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0	合計		281,000	280,500
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%		

【事業課題】					
多様化する保育ニーズへの適切な対応や幼保施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進めるため必要な事業であり、計画性・継続性を持ち実施する必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
出生数の減少や多様化する教育・保育ニーズに対応するため、幼保施設の定員数を適切に確保する必要がある。また、民間保育所の経営安定化並びに教育保育及び子育て支援サービスの充実を図るための適切な支援を検討していく。					

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育振興費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0002	子ども・子育て支援制度事業費(教育費)	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいきいき育つまち 政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策2幼児教育・保育の質の向上を目指します <事業の目的> 幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが幼稚園、認定こども園（教育）を利用する際に施設型給付等を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。 <事業の概要> 幼稚園や認定こども園（教育認定）に対して、教育標準時間認定施設型給付費及び幼稚園型一時預かり事業委託料を支弁する。 <事業実施内容> ①幼稚園・認定こども園（教育認定）の運営に係る費用を支弁した。 ②幼稚園型一時預かり事業を委託し、委託料を支弁した。 <事業成果> ①幼稚園、認定こども園（教育認定）の運営に係る費用（事業費、人件費、管理費）を国の定める基準により児童年齢、人数に応じて毎月支弁した。 教育標準時間認定施設型給付費248,914,881円 教育標準時間認定施設型給付費（市外公立園）86,340円 ②認定こども園が実施する幼稚園型一時預かり事業に係る経費を委託費として支弁した。 幼稚園型一時預かり事業対象園1園1,415,360円											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		261,439,000	250,416,581	△11,022,419	240,257,839	10,158,742
財源内訳	国庫支出金	96,933,000	91,262,164	△5,670,836	89,600,051	1,662,113
	県支出金	82,251,000	77,699,685	△4,551,315	74,107,621	3,592,064
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	82,255,000	81,454,732	△800,268	76,550,167	4,904,565

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	259,857,000	249,001,221
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	1,582,000	1,415,360	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		261,439,000	250,416,581
15	原材料費	0	0	執行率	95.8%		

【事業課題】					
親の就労機会の拡大により保育を希望する保護者が多く、教育利用者は年々減少しているが、一定の利用希望者がいることから、適正な予算措置が必要となる。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
教育利用ニーズを把握し、利用定員の変更などに対応した適正な予算措置を行っていく。					

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	所属	0101060102-0000	こども政策課（北幼）
事業	0001	北幼稚園管理振興費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 3 安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心できる子育て環境を整備するため、幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、北幼稚園管理振興事業により、幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。

<事業の概要>

小笠北幼稚園の管理運営を円滑に行うための、消耗品費・園用備品購入費等を支出する。

<事業実施内容>

○管理運営に係る経費

①園内研修の実施(2回)、研修参加

②管理運営に係る需用費

③管理に係る役務費

④管理に係る事業委託

⑤管理に係る賃借料

⑥管理に係る原材料費

⑦備品の購入

⑧各種負担金

<事業成果>

事業成果詳細のとおり

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,381,000	1,300,934	△ 80,066	1,207,690	93,244
財源内訳	国庫支出金	50,000	50,000	0	0	50,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,331,000	1,250,934	△ 80,066	1,207,690	43,244

【事業費内訳】

節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	83,000	81,710
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	32,000	28,560
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	30,000	30,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	10,000	8,500	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	638,000	603,315	25	寄附金	0	0
11	役務費	237,000	208,620	26	公課費	0	0
12	委託料	286,000	280,500	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	30,000	24,862		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,381,000	1,300,934
15	原材料費	35,000	34,867	執行率	94.2%		

【事業課題】

令和6年度で閉園をするが、必要最低限の経費で、子どもにとって安全・安心な場である園づくりを行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和6年度で閉園するため、必要最低限の経費で運営する必要があるが、公立幼稚園としての役割を果たすとともに、円滑な運営を推進していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費
事業	0001	北幼稚園管理振興費	重点				○	

所属	0101060102-0000	こども政策課（北幼）
----	-----------------	------------

<事業成果詳細>

- ①講師謝礼 30,000円
- 旅費 8,500円
- ②ガス使用料 56,183円
- 燃料費 16,573円
- 印刷製本費 20,460円
- 修繕料 49,500円
- ・排煙高窓ガラス補修 16,500円
- ・外手洗い場水道修繕 33,000円
- 消耗品費 374,941円
- ③通信運搬費 142,116円
- 手数料 60,504円
- 保険料 6,000円
- ④園庭植木等管理業務委託 280,500円
- ⑤複写機借上料 24,862円
- ⑥砂代他 34,867円
- ⑦図書購入費 39,030円
- ⑧幼児施設連絡協議会負担金 10,000円
- 幼稚園連絡協議会負担金 14,500円
- 遠足引率者負担金 4,060円

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	所属	0101060101-0000	こども政策課（おおぞら）
事業	0005	北幼稚園管理費	重点		○						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 3 安心できる子育て環境を整備します <事業の目的> 安心できる子育て環境を整備するため、幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、北幼稚園管理事業により、幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。 <事業の概要> 小笠北幼稚園の施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する。 <事業実施内容> ○施設管理に係る経費 ①管理に係る需用費 ②管理に係る手数料・保険料 ③管理に係る事業委託 ④管理に係る使用料及び賃借料 <事業成果> 事業成果詳細のとおり											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		3,113,000	2,755,529	△ 357,471	2,147,404	608,125
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,113,000	2,755,529	△ 357,471	2,147,404	608,125

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,555,000	1,283,881	25	寄附金	0
11	役務費	100,000	97,573	26	公課費	0
12	委託料	1,385,000	1,302,795	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	73,000	71,280		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		3,113,000
15	原材料費	0	0	執行率	88.5%	2,755,529

【事業課題】
小笠北幼稚園は、建築後46年が経過している。老朽化した施設の環境改善を適切に進めるため必要な事業であり、継続性を持ち実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
令和6年度末に閉園するため、小笠北幼稚園舎の老朽化している箇所を分析し、緊急度の高い箇所の整備を優先的に行う。

(様式 2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費
事業	0005	北幼稚園管理費	重点				○	

所属	0101060101-0000	子ども政策課（おおぞら）
----	-----------------	--------------

<事業成果詳細>

- ①電気使用料 753,931円
水道使用料 242,850円
修繕料 287,100円
・建屋（屋根及び内装）修繕 264,000円
・遊具（ブランコ境界柵）修繕 23,100円
- ②プール水質検査 26,191円
受水槽清掃手数料 9,500円
火災保険料 61,882円
- ③光回線対応機器更新業務委託 709,060円
運動器具安全性検査委託 15,400円
夜間警備業務委託 200,640円
浄化槽保守点検委託 115,565円
プール浄化装置保守点検委託 38,500円
消防設備点検委託 33,000円
床塗装業務委託 161,040円
環境調査委託 11,550円
光回線導入整備業務委託 18,040円
- ④清掃用モップ借上料 35,640円
AED借上料 35,640円

1/2
(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策	3	安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心して子育て環境を整備するため、北幼稚園総務事業により、幼稚園のもつ機能と専門性を活かした幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。

<事業の概要>

小笠北幼稚園の運営を円滑に行うための経費を支出する。

<事業実施内容>

①会計年度任用職員の雇用に係る費用及び園医、薬剤師報酬費
(幼稚園教諭4名)

②園運営業務に係る費用

<事業成果>

事業成果詳細のとおり

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	5,410,000	5,256,319	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	280,000	279,738	18 負担金、補助及び交付金	20,000	18,085
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	71,000	70,200	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	77,000	46,392	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	228,000	226,176	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,086,000	5,896,910
15 原材料費	0	0	執行率	96.9%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

公立幼稚園としての役割を果たすとともに、円滑な運営を推進していく必要がある。令和6年度末で幼稚園を閉園し、令和7年度には、新しく認定こども園としての開園に向けて、運営の見直し、開園準備を行っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費
事業	0007	北幼稚園総務費	重点					

所属	0101060101-0000	こども政策課（おおぞら）
----	-----------------	--------------

<事業成果詳細>

- ①会計年度任用職員 4,785,019円
- パートタイム職員期末手当 279,738円
- パートタイム職員通勤手当等 70,200円
- 薬剤師報酬 44,300円
- 園医報酬 427,000円
- ②園児尿検査手数料 12,925円
- 口座振替手数料 4,917円
- 計量器定期検査手数料 500円
- V A L U X データ伝送手数料 28,050円
- 複写機借上料 89,760円
- 印刷機借上料 98,340円
- 健康診断機材借上料 6,836円
- V A L U X 利用料 31,240円
- 災害共済保険料 4,165円
- 小笠地区乳幼児保健会負担金 13,920円

1/2

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策	3	安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心して子育て環境を整備するため、公立認定こども園管理事業により、幼保連携型認定こども園として保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育の推進を図る。

<事業の概要>

おおぞら認定こども園の施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する。

<事業実施内容>

○施設管理に係る経費

- ①管理に係る需用費
- ②管理に係る事業委託
- ③管理に係る手数料・保険料
- ④管理に係る使用料及び賃借料
- ⑤管理に係る原材料費
- ⑥備品の購入

<事業成果>

事業成果詳細のとおり

事業費内訳

【事業課題】

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

施設の経年劣化している箇所を分析し、緊急度の高い箇所の整備を優先的に行う必要がある。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	10	教育費	項	07	子ども園費	目	01	子ども園費
事業	0001	公立認定子ども園管理費	重点				○	

所属	0101060101-0000	子ども政策課（おおぞら）
----	-----------------	--------------

<事業成果詳細>

- ①電気使用料 5,146,101円
ガス使用料 427,372円
水道使用料 1,044,140円
修繕料 1,352,348円
・空調機修理 616,000円 ・厨房機器修繕 215,105円
・厨房水栓取替 147,620円 ・浄化槽調整プロアペアリング交換 13,631円
・遊具修繕 97,900円 ・屋外給水漏水修繕 99,000円
・トイレウォシュレット等取替修繕 163,092円
- ②光回線対応機器更新業務委託 968,880円
運動器具安全性検査委託 15,400円
夜間警備業務委託 257,400円
浄化槽保守点検委託 445,720円
プール浄化槽保守点検委託 87,780円
害虫駆除委託 107,800円
電気工作物保守点検委託 335,500円
消防設備点検委託 214,500円
清掃業務委託 378,400円
環境調査委託 17,820円
防火対象物点検委託 66,000円
フロン排出抑制法点検調査業務委託 110,000円
光回線導入整備業務委託 11,000円
漏水箇所確認調査委託 77,000円
- ③カーテン等クリーニング料 148,300円
プール水質検査 26,191円
受水槽清掃手数料 22,000円
火災保険料 91,478円
- ④清掃用モップ借上料 67,320円
AED借上料 35,640円
- ⑤園庭 砂・ふるい土代 35,750円
- ⑥園用備品購入費 111,100円
・消火器交換 10型 11本 96,800円
・消火器交換 20型 1本 14,300円

	現年	決算
(一) 財政収入	70,689,000	70,689,000
(二) 財政支出	70,689,000	70,689,000
(三) 繰上金	-	-
(四) 繰下金	-	-
(五) 繰越金	-	-
(六) 繰入金	-	-
(七) 繰出金	-	-
(八) 繰戻金	-	-
(九) 繰上金	-	-
(十) 繰下金	-	-
(十一) 繰越金	-	-
(十二) 繰入金	-	-
(十三) 繰出金	-	-
(十四) 繰戻金	-	-
(十五) 繰上金	-	-
(十六) 繰下金	-	-
(十七) 繰越金	-	-
(十八) 繰入金	-	-
(十九) 繰出金	-	-
(二十) 繰戻金	-	-
(二十一) 繰上金	-	-
(二十二) 繰下金	-	-
(二十三) 繰越金	-	-
(二十四) 繰入金	-	-
(二十五) 繰出金	-	-
(二十六) 繰戻金	-	-
(二十七) 繰上金	-	-
(二十八) 繰下金	-	-
(二十九) 繰越金	-	-
(三十) 繰入金	-	-
(三十一) 繰出金	-	-
(三十二) 繰戻金	-	-
(三十三) 繰上金	-	-
(三十四) 繰下金	-	-
(三十五) 繰越金	-	-
(三十六) 繰入金	-	-
(三十七) 繰出金	-	-
(三十八) 繰戻金	-	-
(三十九) 繰上金	-	-
(四十) 繰下金	-	-
(四十一) 繰越金	-	-
(四十二) 繰入金	-	-
(四十三) 繰出金	-	-
(四十四) 繰戻金	-	-
(四十五) 繰上金	-	-
(四十六) 繰下金	-	-
(四十七) 繰越金	-	-
(四十八) 繰入金	-	-
(四十九) 繰出金	-	-
(五十) 繰戻金	-	-
(五十一) 繰上金	-	-
(五十二) 繰下金	-	-
(五十三) 繰越金	-	-
(五十四) 繰入金	-	-
(五十五) 繰出金	-	-
(五十六) 繰戻金	-	-
(五十七) 繰上金	-	-
(五十八) 繰下金	-	-
(五十九) 繰越金	-	-
(六十) 繰入金	-	-
(六十一) 繰出金	-	-
(六十二) 繰戻金	-	-
(六十三) 繰上金	-	-
(六十四) 繰下金	-	-
(六十五) 繰越金	-	-
(六十六) 繰入金	-	-
(六十七) 繰出金	-	-
(六十八) 繰戻金	-	-
(六十九) 繰上金	-	-
(七十) 繰下金	-	-
(七十一) 繰越金	-	-
(七十二) 繰入金	-	-
(七十三) 繰出金	-	-
(七十四) 繰戻金	-	-
(七十五) 繰上金	-	-
(七十六) 繰下金	-	-
(七十七) 繰越金	-	-
(七十八) 繰入金	-	-
(七十九) 繰出金	-	-
(八十) 繰戻金	-	-
(八十一) 繰上金	-	-
(八十二) 繰下金	-	-
(八十三) 繰越金	-	-
(八十四) 繰入金	-	-
(八十五) 繰出金	-	-
(八十六) 繰戻金	-	-
(八十七) 繰上金	-	-
(八十八) 繰下金	-	-
(八十九) 繰越金	-	-
(九十) 繰入金	-	-
(九十一) 繰出金	-	-
(九十二) 繰戻金	-	-
(九十三) 繰上金	-	-
(九十四) 繰下金	-	-
(九十五) 繰越金	-	-
(九十六) 繰入金	-	-
(九十七) 繰出金	-	-
(九十八) 繰戻金	-	-
(九十九) 繰上金	-	-
(一百) 繰下金	-	-
(一百〇一) 繰越金	-	-
(一百〇二) 繰入金	-	-
(一百〇三) 繰出金	-	-
(一百〇四) 繰戻金	-	-
(一百〇五) 繰上金	-	-
(一百〇六) 繰下金	-	-
(一百〇七) 繰越金	-	-
(一百〇八) 繰入金	-	-
(一百〇九) 繰出金	-	-
(一百一十) 繰戻金	-	-
(一百一十一) 繰上金	-	-
(一百一十二) 繰下金	-	-
(一百一十三) 繰越金	-	-
(一百一十四) 繰入金	-	-
(一百一十五) 繰出金	-	-
(一百一十六) 繰戻金	-	-
(一百一十七) 繰上金	-	-
(一百一十八) 繰下金	-	-
(一百一十九) 繰越金	-	-
(一百二十) 繰入金	-	-
(一百二十一) 繰出金	-	-
(一百二十二) 繰戻金	-	-
(一百二十三) 繰上金	-	-
(一百二十四) 繰下金	-	-
(一百二十五) 繰越金	-	-
(一百二十六) 繰入金	-	-
(一百二十七) 繰出金	-	-
(一百二十八) 繰戻金	-	-
(一百二十九) 繰上金	-	-
(一百三十) 繰下金	-	-
(一百三十一) 繰越金	-	-
(一百三十二) 繰入金	-	-
(一百三十三) 繰出金	-	-
(一百三十四) 繰戻金	-	-
(一百三十五) 繰上金	-	-
(一百三十六) 繰下金	-	-
(一百三十七) 繰越金	-	-
(一百三十八) 繰入金	-	-
(一百三十九) 繰出金	-	-
(一百四十) 繰戻金	-	-
(一百四十一) 繰上金	-	-
(一百四十二) 繰下金	-	-
(一百四十三) 繰越金	-	-
(一百四十四) 繰入金	-	-
(一百四十五)		

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策	3	安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心して子育て環境を整備するため、公立認定こども園総務事業により、幼保連携型認定こども園として、保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育の推進を図る。

<事業の概要>

おおぞら認定こども園の運営を円滑に行うための経費を支出する。

<事業実施内容>

〇おおぞら認定こども園職員管理業務（保育教諭31名、栄養士2名、調理師2名、看護師1名）

- ①会計年度任用職員の雇用に係る費用及び園医、薬剤師に係る報酬
- ②園内研修実施(5回)、苦情処理第三者委員会開催
- ③自園給食の賄材料費
- ④消耗品等需用費
- ⑤通信費等役務費
- ⑥委託料
- ⑦使用料及び賃借料
- ⑧備品の購入費、負担金等

<事業成果>

事業成果詳細のとおり

事業費内訳

【事業課題】

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

市内幼児施設の中核施設として、公立園としての教育保育を推奨するとともに、円滑な運営を推進していく必要がある。令和7年度に民営化するため移管先法人と、園児、保護者に不安を残さないよう保育等の引継ぎを丁寧に行っていく。

<事業成果詳細>

- ①報酬 56,036,683円
 - ・薬剤師報酬 50,825円 ・園医報酬 470,500円
 - ・会計年度任用職員 55,515,358円職員手当等 8,295,040円
 - ・パートタイム職員期末手当 8,295,040円パートタイム職員通勤手当等 1,326,920円
- ②講師謝礼 60,000円
 - 苦情処理第三者委員会委員報酬 6,000円(2人)
- ③自園給食賄材料購入 8,320,999円
- ④消耗品等の購入 1,820,117円
 - ・防災食 112,048円 ・給食関係消耗品 129,250円
 - ・事務用品 213,211円 ・日常生活品 462,781円 ・保育教材 902,827円印刷費 57,765円
ガソリン代 77,547円
- ⑤電話利用料等 305,692円
 - 職員腸内細菌検査 352,700円
 - 口座振替手数料 18,414円
 - V A L U Xデータ伝送手数料 43,450円
 - 保険料 12,000円
- ⑥残菜処理委託料 264,000円
- ⑦複写機借上料 39,600円
 - 複写機利用料 133,999円
 - 印刷機借上料 98,340円
 - V A L U X利用料 31,240円
 - NHK放送受信料 14,205円
- ⑧図書の購入 99,536円
 - パソコン購入他 406,300円
 - 職員研修負担金 41,000円
 - 卒園遠足引率バス代負担金 11,056円
 - 各協議会負担金他 165,610円

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	07	こども園費	目	01	こども園費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0005	幼保施設整備事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 2幼児教育・保育の質の向上を目指します

<事業の目的>

幼児教育・保育の質を向上させるため、幼保施設整備事業による公立園の園舎整備と保育園・幼稚園の持つ機能と専門性を活かして認定こども園化を推進し、子どもを安心して育てることができる環境の確保を図る。

<事業の概要>

公立幼稚園の園舎整備及び認定こども園化を図る。

<事業実施内容>

(仮称) 小笠北認定こども園実施設計業務

<事業成果>

(仮称) 小笠北認定こども園の新設に向け、実施設計業務を実施した。

事業費：23,336,500円

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		23,347,000	23,336,500	△ 10,500	4,950,000	18,386,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	21,300,000	21,300,000	0	0	21,300,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,047,000	2,036,500	△ 10,500	4,950,000	△ 2,913,500

【事業費内訳】

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	23,347,000	23,336,500	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		23,347,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	23,336,500

【事業課題】

令和6年度の建築工事は、施工期間が長期にわたるため、関係者（教育委員会、小笠北小学校、地元自治会等）との連携を密に調整を進めながら施工していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和6年度の建築工事は、施工期間が長期にわたるため、関係者（教育委員会、小笠北小学校、地元自治会等）との連携を密に調整を進めながら施工していく。

